

市民活動・NPO法人設立を支援します

堺市

# 市民活動コーナー ニュース NEWS

2021年  
12月号



今年も  
やります！

## NPO法人のための 決算書準備講座

本講座はNPO法人の決算書作成について学べるセミナーです。

NPO法人にとって会計処理・決算は、1年間の活動を報告するために必要なものです。市民にとって分かりやすい会計報告書を作成することで、団体の信頼性を高め、応援してもらうことにつながります。ぜひ、この機会に市民の皆様へ伝わる財務諸表のつくり方やNPO法人の会計ルールを学びましょう。

日時:2022年2月3日(木)  
10:00~12:00

会場:フェニーチェ堺 3階 文化交流室 B  
(〒590-0061 堺市堺区翁橋町 2-1-1)

講師:税理士・准認定ファンドレイザー  
中山 麻衣子氏

参加無料

定員15名

締切:2022年1月31日(月)

※新型コロナウイルス感染拡大の状況をふまえ、開催方法を変更する場合があります。

問い合わせ  
申し込み

## 堺市市民活動コーナー

〒590-0078 堺市堺区南瓦町2番1号 堺市総合福祉会館2階  
TEL:072-228-8348 FAX:072-228-8532  
MAIL:sakai-npo@fancy.ocn.ne.jp

▶ 講座お申し込み  
はコチラ



## 源泉徴収 と 年末調整 について

2021年の年末調整の  
納税、書類作成を  
忘れずに行いましょう！

### 年末調整

給与所得者に対して事業所等が支払った1年間の給料・賞与や源泉徴収した所得税について、12月の最終支払日に再計算し所得税の精算をする手続きの事です。

CHECK!

2021年の  
変更箇所に  
注意!

昨年と比べて変わった点

- ◆ 税務関係書類における押印義務の改正
- ◆ 源泉徴収関係書類の電磁的提供に係る改正
- ◆ e-Taxによる申請等の拡充



詳しくは国税庁ホームページをご確認ください ▶



# スマホで出来る動画配信とその活用講座

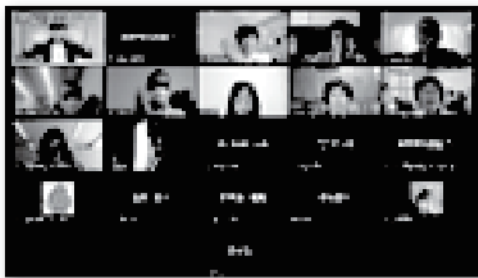
日時……令和3年10月8日(金) 10:00~11:30

開催方法・Zoomによるオンライン開催

講師……プロダクション レキシブ 代表 ミナシゲユキ氏



SNSやHPなど新たな広報にチャレンジするため、スマホを使った動画作成の活用方法・撮影のコツ・作る時の注意点などを具体的な例を挙げわかりやすく解説。「伝えやすい・広めやすい」動画の配信方法を学びました。



参加者の声



とても分かりやすい内容でした。またスライドを撮影OKというのが、ありがたかったです。

iPhoneを長く使用していますが、カメラのビデオ機能と、Clipsの違いが初めて分かりました。

講座に参加し、やってみようと思えました。だからこそ、今日の講座の続きを開催してほしいです。

## 堺市市民活動支援基金



堺市市民活動支援基金とは、市民の皆さまなどから寄せられた寄附金を活用し、堺市に主たる事務所を置くNPO法人が行う市域の公益的な活動を補助金等により応援するものです。

NPO法人の活動を支援したい、もっと活発に活動できるように応援したい、寄附を通じて社会貢献したいという皆さまの気持ちを活かすことができるのが「堺市市民活動支援基金」です。

### /// 寄附の種類 ///

市内の特定のNPO法人を指定する  
**法人希望寄附**

市内のNPO法人の活動全般を応援

### /// 寄附金に対する税法上の優遇措置 ///

#### 個人の場合

「堺市ふるさと応援寄附金」の記念品を贈呈。確定申告やワンステップ特例を申請する事で税金の控除が受けられます。  
(※堺市内在住の方は返礼品対象外)

#### 法人の場合

寄附金の全額を損金に算入することができます。  
(詳しくは税務署にお問い合わせください)

### お問い合わせ

堺市市民人権局  
市民生活部 市民協働課 まで

堺市堺区南瓦町3番1号 高層階3階  
TEL 072-228-7405  
FAX 072-228-0371



認定

NPO

法人  
紹介



認定NPO法人

ふーどばんくOSAKA

森本事務局長



日本では現在、年間2200万トンの食品が廃棄され、その大半が焼却処分されています。今回お話を伺った認定NPO法人ふーどばんくOSAKAの森本事務局長。食品ロス問題に対する危機感から活動をスタートしたきっかけについてお聞きました。



## 活動のきっかけ

2011年東日本大震災の際に東京の「セカンドハーベスト・ジャパン(認)」がいち早く食料品を無料で届け配布しているニュースがありました。また食品ロスが問題視される前、必要な方へ必要なものを届け、食材を活用して地域の中で活動していくことの大切さを感じたそうです。

その中で同じような社会的貢献活動として問題を解決していく仲間探しを始めました。個人や団体へ声をかけて2013年3月に大阪で初めてふーどばんくOSAKAを設立し、その2年後に認定を取得しました。

振り返ると8年前は、まだ子ども食堂という言葉もなく、食に関して廃棄問題も浮き彫りになっていなかったそうです。企業や業界の食品会社の社長さんの中で「食品を作りすぎてしまったからどうにかならないか」というお声も多かったそうです。そこから「ふーどばんくOSAKA」の歴史が始まりました。

## 設立当初から引き継ぐ想い

一つの団体としてスタートした認定NPO法人ふーどばんくOSAKA。3代目事務局長の森本さんに、役目のパトンを引き継ぐ際の大切な2つのことをお聞きました。

1つ目は全く何もない状態からのルール作りでした。当初、物が集まらないという壁にぶち当たり、また、入ってもどこに持って行くのか、といった問題をどうするか等、ゼロから作っていく産みの苦しみ、難しさを知りました。そこから常に変わっていく環境に対応した様々なルール、多様化していくシステム作りに対応していきました。

2つ目は引き継がれている「想い」だそうです。設立当初からの「社会貢献」「環境問題」「貧困問題」に対して様々な人たちの繋がりが生まれ命を繋ぐという「想い」が変わらずあります。

## ふーどばんくOSAKAは 貧困対策ではない

食品ロスの軽減や環境問題、食品の有効活用、社会問題の改善に取り組む中、企業や生産者にとどまらず個人支援という形をとらない理由ははっきりと「貧困対策ではないからだ。」と森本事務局長。

「貧困対策はあくまでも行政が窓口。ふーどばんくOSAKAは決して貧困対策としての窓口ではない。その理由は『ご飯を食べられない人たち』ということが宣伝になってはならないため。あくまでもふーどばんくOSAKAは行き場を失った食材を活用して地域や企業や人を『繋ぐ』ということ。」その言葉に強く揺るぎない決意を感じました。

## 繋ぎ合わせる施設や子ども食堂

子ども食堂向けのシンポジウムで、「なぜ地域の中で子ども食堂が必要なのか？」という問いに、多くの子ども食堂の団体が口を揃えて言う2つの声がありました。

1つ目は「地域のこどもを元気にしたいということ。」「貧困で困っているならうちにおいて」ではなく、「お金持ちは来なくていい」でもなく、ただただ純粋に子どもたちを元気にしたいという気持ちで迎えたいそうです。

2つ目は「地域の繋がりを大切にしたいということ。」「子ども食堂に関わるスタッフは60代から70代の女性が多く、地域の中で長く住んできた人たちの社会活動の場となっているそうです。その地域の情報や今後について若い世代へどう引き継ぐかを考えている団体が多いのです。」

現在、コロナ禍で色々な繋がりが薄れる状態ですが、悲観するばかりではなく、ますます地域や人との繋がりの必要性を感じるそうです。近年、ボランティアをしたいという問い合わせが多くなったそうです。新たな取り組みとして市民ボランティアさんと一緒にどう活動していくのが次の課題として挙げられています。

## 皆「安心」を求めている

貧困対策ではなくふーどばんくOSAKAの食材を通じてどうしたら地域を元気にしていけるのか。各地域の団体や施設は「食」という手段を使って、皆で支え繋がっている状態を感じられることで「安心」を届けています。「安心」は人々の気持ちを和ませ、また地域を繋ぎ人々も繋がります。そしてその先には地域とその子どもたちを元気にします。コロナ禍で人々の心が疲弊し孤立しがちな現代に人と人とが繋がり、地域社会で生きていくために、必要不可欠な活動だと感じました。

<記者> 上之郷谷 邦枝

(堺市市民活動コーナーで企画ライター育成講座受講者)

## 助成金情報

### メールマガジン登録募集

最新の助成金情報などを毎月、1日と15日に配信しています。  
配信希望の方は「お名前・メールアドレス・連絡先・団体名」をお知らせ下さい。

メールはこちらから



01

### 令和4(2022)年度 住まいとコミュニティづくり活動助成

今日の住まいとコミュニティに関する多様な社会的課題に対応するため、「コミュニティ活動助成」と「住まい活動助成」の二本立てとし、それぞれに対して助成を行います。

募集期限：2022年1月12日

助成限度額：一件あたり120万円以内とします。

実施団体：一般財団法人 ハウジングアンドコミュニティ財団

関連URL



02

### 第3回パイロットクラブ・ チャレンジ助成金

一般社団法人パイロットインターナショナル日本ディストリクト(日本地区)は、地域社会に前向きの変化をもたらすことを使命とし、脳関連障がい者への支援に焦点をあてて活動している奉仕団体です。

パイロットクラブは、その使命に共鳴する活動にチャレンジしている方々の活動を支援する助成事業を行います。

募集期限：2021年12月31日

助成限度額：一団体あたり30万円

実施団体：一般社団法人パイロットインターナショナル日本ディストリクト

関連URL



03

### 社会貢献基金助成

この基金は、地域の種々の災害の救済、社会福祉事業、環境保全事業など社会貢献活動を行う各種団体等への助成及び社会貢献に資する調査・研究を目的とした事業に対して助成します。

募集期限：2022年1月末日

助成限度額：一件あたり200万円

(研究助成事業は100万円)

実施団体：一般財団法人冠婚葬祭文化振興財団



関連URL



## 堺市市民活動コーナー

市民活動の活性化を図ることを目的として、NPO法人・市民活動団体等に対し、相談や情報提供等を行っています。お気軽にご活用ください。

〒590-0078 堺市堺区南瓦町2番1号  
(堺市総合福祉会館2階)  
TEL 072-228-8348/FAX 072-228-8352  
MAIL sakai-npo@fancy.ocn.ne.jp



ホームページ

発行 堺市市民人権局市民生活部市民協働課  
企画編集 認定NPO法人大阪NPOセンター

発行日 令和3年12月1日

利用時間 月～金 9:00～17:30

土 10:00～17:00(日・祝日・年末年始除く)

※相談内容に応じて、会計、労務、事業計画などの各分野における専門家(行政書士・会計士等)相談も随時実施しています。